

## 平成26年度海洋関連予算(概算要求)

平成26年度海洋関連予算(概算要求): 1兆 4,089億円

府省名	平成26年度海洋関連予算 (概算要求)	【参考】平成25年度海洋関連予算
内閣官房	1	1
内閣府	注1	注2
警察庁	12	1
総務省	9	8
法務省	注3	注4
外務省	6	4
文部科学省	651	559
農林水産省	2,156	1,726
経済産業省	738	470
国土交通省	2,678	2,258
環境省	104	91
防衛省	7,733	7,524
合計	14,089	12,642

(四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない)

(府省別)単位:億円

【注1】2,222億円の内数、【注2】1,653億円の内数、【注3】162億円の内数、【注4】139億円の内数、

【注5】:内数として額が特定できない施策を含まない。【注6】:復興庁計上分も執行省庁に記載している。

# 平成26年度海洋関連施策(概算要求事項)の概要①

## 1. 海洋資源の開発及び利用の推進

### 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

- 石油・天然ガス資源、メタンハイドレートの生産技術、海底鉱物資源開発等  
366億円(H25予算:320億円) (経済産業省)
- 海洋資源調査研究の戦略的推進  
56億円(H25予算:31億円) (文部科学省)
- 遠隔離島における活動拠点の整備  
119億円(H25予算:108億円) (国土交通省)

### 海洋再生可能エネルギーの利用推進

- 洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究  
356億円(H25予算:141億円) (内閣官房・経済産業省・環境省)
- 波力、潮流等を活用した発電技術研究開発及び安全・環境対策  
45億円(H25予算:33億円) (文部科学省・経済産業省・国土交通省・環境省)

### 水産資源の開発及び利用

- 広域的な漁場整備と水域の環境保全対策を推進  
120億円(H25予算:94億円) (農林水産省)

## 2. 海洋環境の保全等

### 生物多様性の確保等

- 地球規模生物多様性モニタリング推進事業  
2億円(H25予算:2億円) (環境省)

### 環境負荷の低減

- 水質汚濁物質排出量等総合調査  
0.2億円(H25予算:0.3億円) (環境省)

## 3. 排他的経済水域等の開発等の推進

- 大陸棚の限界設定に向けた対応  
0.3億円(H25予算:0.3億円) (内閣官房・外務省)
- 排他的経済水域の根拠となる低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等の実施  
13億円の内数(H25予算:13億円の内数) (国土交通省)
- 排他的経済水域における漁場整備等の推進  
34億円の内数(H25予算:0.6億円) (国土交通省)
- 排他的経済水域における漁場整備等の推進  
30億円(H25予算:22億円) (農林水産省)

## 4. 海上輸送の確保

- 船員の確保・育成のための総合対策の推進等  
81億円(H25予算:76億円) (国土交通省)
- 港を核とした国際コンテナ物流網の強化  
(国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速)  
536億円(H25予算:400億円) (国土交通省)
- 新たなエネルギー輸送ルートの上陸輸送体制の確立  
7億円 (国土交通省)

## 5. 海洋の安全の確保

### 海洋の安全保障や治安の確保

- 海上防衛力の維持・整備  
3,287億円(H25予算:2,222億円) (防衛省)
- 領海警備のための戦略的海上保安体制の構築  
411億円(H25予算:335億円) (国土交通省)
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対策  
34億円の内数(H25予算:34億円の内数) (防衛省)
- 0.9億円(H25予算:0.9億円) (国土交通省)
- マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策  
0.5億円(H25予算:0.5億円) (国土交通省)

### 海上交通における安全対策

- 航路標識の整備等  
64億円(H25予算:66億円) (国土交通省)
- 海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等  
5億円(H25予算:8億円) (国土交通省)

### 海洋由来の自然災害への防災体制の強化

- 地震防災研究戦略プロジェクト  
16億円(H25予算:18億円) (文部科学省)
- 地震・津波対策としての海岸の整備  
245億円の内数(H25予算:211億円の内数) (国土交通省)
- 地震・津波対策としての港湾の整備  
2,017億円の内数(H25予算:1,723億円の内数) (国土交通省)
- 地震・津波対策としての漁港の整備  
1,354億円(H25予算:1,088億円の内数) (農林水産省)

# 平成26年度海洋関連施策(概算要求事項)の概要②

## 6. 海洋調査の推進

- 海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(海洋情報の一元化)  
0.8億円(H25予算:1億円) (国土交通省)
- 海底地形、地殻構造等の調査実施  
13億円(H25予算:13億円) (国土交通省)
- 北極気候変動研究プロジェクト  
6億円(H25予算:6億円) (文部科学省)

## 7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

### 国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進

- 深海地球ドリリング計画推進  
115億円(H25予算:97億円) (文部科学省)
- 気候変動リスク情報創生プログラム、気候変動適応戦略イニシアチブ  
20億円(H25予算:18億円) (文部科学省)
- 海洋資源調査研究の戦略的推進  
56億円(H25予算:31億円) (文部科学省)
- 海洋構造物に係る研究開発のための基盤強化  
4億円 (国土交通省)

### 宇宙を活用した施策の推進

- いぶき(GOSAT)観測態勢強化及びいぶき後継機開発体制整備  
15億円(H25予算:13億円) (環境省)

## 8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

### 経営基盤の強化

- 漁業経営セーフティーネット構築事業  
85億円(H25予算:35億円) (農林水産省)

### 新たな海洋産業の創出

- 海洋産業の戦略的育成のための総合対策  
20億円(H25予算:12億円) (国土交通省)

## 9. 沿岸域の総合的管理

- 漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業  
0.9億円(H25予算:0.8億円) (環境省)
- 沿岸域環境改善技術評価事業  
0.1億円 (環境省)

## 10. 離島の保全等

### 離島の保全・管理

- 国境の警戒監視体制の整備等  
155億円 (防衛省)
- 沖ノ鳥島の管理体制の強化  
7155億円の内数(H25予算:6176億円の内数) (国土交通省)

### 離島の振興

- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発  
288億円(H25予算:247億円) (国土交通省)
- 離島の振興  
542億円(H25予算:494億円) (国土交通省)

## 11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力  
2億円(H25予算:2億円) (外務省・国土交通省)
- 34億円の内数(H25予算:34億円の内数) (防衛省)

## 12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

- 海事・水産分野における人材育成  
13億円(H25予算:11億円) (国土交通省・農林水産省)

## 海洋関連予算(概算要求)の合計額:1兆4,089億円

(H25年度予算額:1兆2,642億円)

【注1】合計額には、内数として額が特定できない施策分の金額を含まない。

【注2】( )内はH25予算。

# 1. 海洋資源の開発及び利用の推進①

## 1. 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

### 【海洋基本計画】

- ・海洋資源調査船「白嶺」、三次元物理探査船「資源」等に加え、地球深部探査船「ちきゅう」の活用も含め、民間企業の協力を得つつ、海洋資源調査を加速
- ・海底を広域調査する研究船、有人潜水調査船、無人探査機等のプラットフォーム及び最先端センサー技術を用いた広域探査システムの開発・整備を実施
- ・石油・天然ガスの賦存状況を把握するため、三次元物理探査船「資源」を活用した基礎物理探査及び賦存可能性の高い海域での基礎試錐を機動的に実施
- ・メタンハイドレートについて、海洋産出試験の結果等を踏まえ、平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を実施
- ・コバルトリッチクラスト及びマンガン団塊の資源量調査と生産関連技術について、国際海底機構が定めた探査規則を踏まえ、調査研究に取り組む

等

### ○海洋資源調査研究の戦略的推進(文部科学省)

56億円(31億円)

#### 海底広域研究船の建造

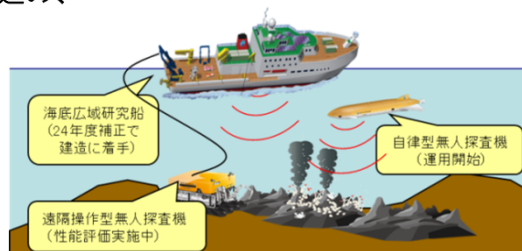
無人探査機、センサー等の探査技術や研究成果を活用可能な最先端の機能を有した船舶の建造を進め、海洋資源調査研究を加速。

#### 海洋鉱物資源広域探査システム開発

最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システムを開発。

#### 新しい海洋資源・エネルギーの戦略的探査手法の研究開発

無人探査機や掘削に係る技術を高度化するとともに、新しい探査手法の研究開発を実施。



### ○国内石油天然ガス基礎調査(経済産業省)

153億円(170億円)

#### 基礎物理探査

海中で人工的に音波を発生させ、地層境界面で返ってきた反射波を探査船から曳航したケーブルに内蔵した受信器でとらえて、地下の地質構造を調査。



(資源エネルギー庁所有 三次元物理探査船「資源」)

#### 基礎試錐(ボーリング)

石油天然ガスの存在や地質構造を具体的に確認するための掘削調査。物理探査等の結果をもとに、最も集油・集ガスの可能性の高い地域を選定して実施。



(海上大型掘削装置)

### ○メタンハイドレート開発促進事業(経済産業省)

127億円(87億円)

日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用できるよう支援。

H26年度には、砂層型については、第2回海洋産出試験の実施に向けた詳細設計や準備等の加速化等を実施し、表層型については、資源量を把握するための広域的な分布調査や地質サンプルの取得作業等を実施。

〔長期安定生産・経済性の観点から生産システムを検討・設計〕



〔環境影響調査の例〕



〔広域調査を実施する調査船の例〕



〔海底地形等を詳細調査する無人探査機(AUV)の例〕



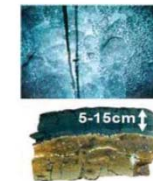
### ○深海底鉱物資源基礎調査(経済産業省)

50億円(37億円)

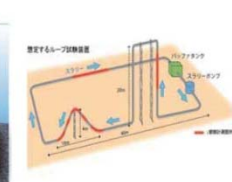
コバルトリッチクラスト等について、海洋資源調査船「白嶺」等を使用し、資源量評価や生産技術の開発に向けた研究・調査等を積極的に実施。

コバルトリッチクラストについては、南鳥島の周辺海域に加え、公海域の国際鉱区についても本格調査を開始。H23年に発見されたレアアースを豊富に含む深海底堆積物についても、3カ年緊急調査・研究を実施。

<コバルトリッチクラスト>



<海のレアアース>



# 1. 海洋資源の開発及び利用の推進②

【海洋基本計画】海洋資源の開発等が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、遠隔離島において活動拠点を整備 等

## ○遠隔離島における活動拠点の整備(国土交通省)

119億円(108億円)

本土から遠く離れた遠隔離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備。



# 2. 海洋再生可能エネルギーの利用促進

【海洋基本計画】

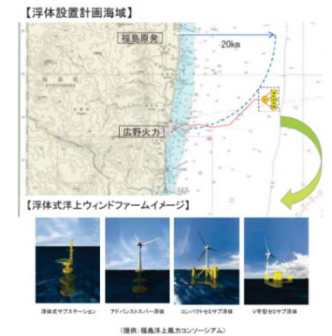
- ・世界最大級の浮体式洋上風力発電所(ウィンドファーム)の実現を見据え、福島県沖及び長崎県五島沖において浮体式洋上風力発電に関する実証研究を進める
- ・海洋エネルギー(波力、潮流、海流、海洋温度差等)を活用した発電技術として、40円/kWhの達成を目標とする実機を開発し、多角的に技術研究開発を実施
- ・東北沿岸の自然条件下で成立する高効率・高信頼性・低コストの革新的発電システムの確立に向けた基盤的研究開発を推進 等

## ○浮体式ウィンドファーム実証研究事業

(経済産業省) 310億円(95億円)

福島においては、再生可能エネルギーを中心とした新たな産業の集積・雇用の創出に大きな期待を寄せられている。

本事業によって、国内初の浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証事業を実施。技術的な確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性を明らかにする。



## ○洋上風力発電実証事業 (環境省)

14億円(16億円)

本事業では、平成24年度の成果を踏まえ25年度に設置する2000kWの商用スケール機の本格的な運転・発電、環境影響、気象条件への適応、安全性等に関する情報を収集し、実用化に向けた知見を得る。また、離島の自立・分散型エネルギー社会の構築に向け、運転時に発生する余剰電力を水素に変換・貯蔵し、離島内のエネルギーとして利活用する技術・システムを実証する。

- ・長崎県五島市栂島沖にて本格実証
- ・世界初のハイブリッド・スパーク型 [我が国の技術を生かし大幅なコスト低減を実現]



## ○海洋エネルギー技術研究開発事業

(経済産業省)

30億円(25億円)

海洋エネルギー発電に係る国内における導入普及を推進するとともに、海外市場を見据えた技術開発を実施。

- ①海洋エネルギー発電システム実証研究
- ②次世代海洋エネルギー発電技術研究開発



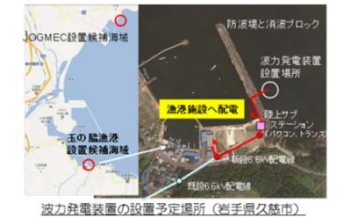
## ○東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進(文部科学省)

8億円(8億円)

東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化される再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進。

東北大学を中核とするコンソーシアムが、地元自治体等の協力を得て、被災地の復興につながる研究課題を実施。

- ①三陸沿岸へ導入可能な波力等の海洋再生可能エネルギーの研究開発
- ②微細藻類のエネルギー利用に関する研究開発
- ③再生可能エネルギーを中心とした都市の総合的エネルギー管理システム構築のための研究開発



# 1. 海洋資源の開発及び利用の推進③

## 3. 水産資源の開発及び利用

【海洋基本計画】国及び都道府県で策定する「資源管理指針」に基づき、資源管理指針・資源管理計画に基づく資源管理を全国的に推進 等

○広域的な漁場整備と水域の環境保全対策(農林水産省)  
120億円(94億円)

・持続的な水産業振興を図るための資源管理計画との連携による漁場整備の着実な推進。

### 水産資源の回復対策

#### 【課題と対応】

- ・低位水準にある水産資源が、依然として約4割存在
- ・藻場・干潟の恒常的な減少

・広域的資源管理による安定した水産物供給体制の整備の推進



藻場の保全・造成

魚礁漁場

# 2. 海洋環境の保全等

【海洋基本計画】生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組を推進するとともに、愛知目標達成に向けた我が国の取組を着実に推進 等

○地球規模生物多様性モニタリング推進事業  
(環境省) 2億円(2億円)

我が国の生態系の変化を把握するため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系の調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



【海洋基本計画】陸域から流入する汚濁負荷を削減する 等

○水質汚濁物質排出量等総合調査(環境省) 0.2億円(0.3億円)

汚濁負荷の削減をし環境基準を達成するためには、水質汚濁防止法に基づき適正な排水基準を設定する必要がある。

本調査は、排水基準の設定に係る重要な基礎調査として活用される。

### 1. 排出量総合調査(隔年実施)

水質汚濁防止法の排水規制が適用される特定事業場(約38,000事業場)に対しての統計調査結果を解析し、排水の実態を把握するとともに、オンライン調査システムの運用を実施

### 2. 施行状況調査

都道府県及び水質汚濁防止法における政令市(計157自治体)を対象に、排水基準超過件数等の水質汚濁防止法の施行状況を調査

# 3. 排他的経済水域等の開発等の推進

【海洋基本計画】大陸棚限界委員会の勧告が早期に行われるよう努力 等

○我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(国土交通省)

13億円の内数(13億円の内数)

我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施。

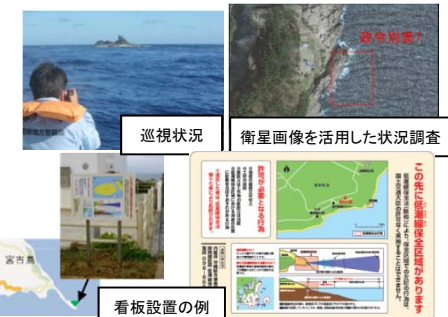


【海洋基本計画】低潮線保全区域内の行為規制、巡視・調査を実施 等

○排他的経済水域の根拠となる低潮線及びその周辺の状況調査、巡視等の実施(国土交通省)

34億円の内数(0.6億円)

関係機関と連携を図りながら、地方整備局等職員が防災ヘリコプターや港湾業務艇、漁船等より全国の低潮線保全区域の巡視等を実施。衛星画像を活用した状況調査や低潮線保全区域における行為規制の周知看板の設置を実施。



## 4. 海上輸送の確保

### 【海洋基本計画】外航内航海運のニーズに応じた即戦力を備えた船員養成 等

○船員の確保・育成のための総合対策の推進等(国土交通省)  
81億円(76億円)

船員計画雇用促進等事業(日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を計画的に雇用し、訓練する海運事業者に対し、助成金を支給)、外航基幹職員養成事業(外航船員を目指す若年者のキャリア形成・育成支援)等

### 【海洋基本計画】国際コンテナ戦略港湾にハード・ソフト一体の施策を実施 等

○港を核とした国際コンテナ物流網の強化(国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速)(国土交通省)  
536億円(400億円)

我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大を図る。

## 5. 海洋の安全の確保①

### 1. 海洋の安全保障や治安の確保

### 【海洋基本計画】我が国周辺海域における広域的な常時監視体制や遠方・重大事案への対応体制の強化に努める 等

○海上防衛力の維持・整備(防衛省)  
3,287億円(2,222億円)

- ・護衛艦(DD)の建造
- ・潜水艦(SS)の建造
- ・固定翼哨戒機(P-1)の取得
- ・災害派遣等多目的に対応する救難艦の建造
- ・その他海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を整備・維持する経費



26年度護衛艦(5,000トン型)  
(イメージ)

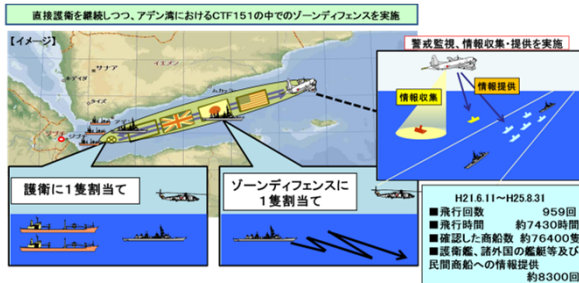
### 【海洋基本計画】海上保安庁の巡視船艇・航空機及び自衛隊の艦艇・航空機等の計画的な整備を進め、持続的な活動を確保し、要員の確保に努める 等

○領海警備のための戦略的海上保安体制の構築(国土交通省)  
411億円(335億円)

尖閣領海警備専従体制の確立に向けた人的・物的基盤の整備  
大型巡視船の増強等(大型巡視船14隻相当)、要員の確保と養成、石垣港の拠点機能の強化  
更なる情勢の変化にも対応し得る体制の確保  
全国の既存勢力の対応力強化(既存老朽船の解消)、運用司令機能の強化、領海警備に資する装備・資機材等の整備

### 【海洋基本計画】国際社会と連携し、ソマリア沖・アデン湾での海賊対策を引き続き実施 等

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)  
34億円の内数  
(34億円の内数)  
ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費



### 2. 海上交通における安全対策

### 【海洋基本計画】航行船舶の指標となる航路標識について、視認性、識別性を向上する等の高度化に取り組むとともに、整備等を推進 等

○航路標識の防災対策(国土交通省)  
今後予想される大規模地震・津波等の発生時において、海上輸送ルート of 安全確保を図るため、船舶航行の指標となる航路標識の耐震補強、耐波浪補強、自立型電源化(太陽電池化)を実施。



## 5. 海洋の安全の確保②

### 3. 海洋由来の自然災害への防災体制の強化

【海洋基本計画】津波・高潮・波浪等の災害から人命や財産を守るため、海岸保全施設等整備や侵食対策を実施し、施設の老朽化対策調査等を実施 等

○地震・津波対策としての海岸・港湾の整備(国土交通省)

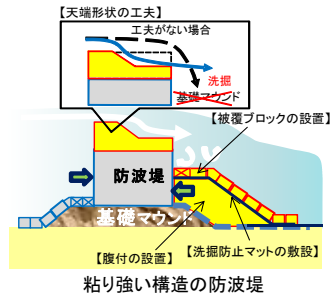
海岸: 245億円の内数(211億円の内数)  
 港湾: 2,017億円の内数(1,723億円の内数)

津波、高潮、波浪等の災害による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の整備を推進するとともに粘り強い構造の海岸堤防、防波堤等や耐震強化岸壁の整備等を推進。

海岸堤防



(三重県伊勢湾西南海岸)

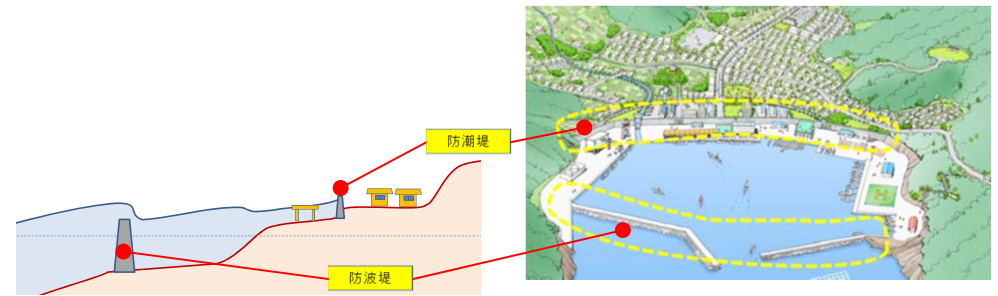


【海洋基本計画】漁村の防災機能の強化等を図る 等

○地震・津波対策としての漁港の整備(農林水産省)

1,354億円の内数(1,088億円の内数)

東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化、漁村の防災機能を強化。



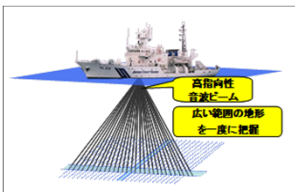
## 6. 海洋調査の推進

【海洋基本計画】

・海洋資源の開発、海洋権益の保全及び海洋の総合的管理に必要となる基盤情報を整備するため、海底地形、海洋地質、地殻構造、領海基線等の調査を実施  
 ・北極海航路における船舶の航行安全のための海水速報図作成等に係る利用実証を行う 等

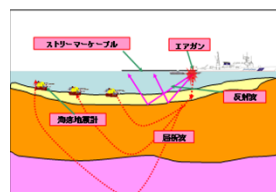
○我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(国土交通省)

13億円(13億円)



### 海底地形調査

音波ビームにより広範囲の海底地形を一気に取得



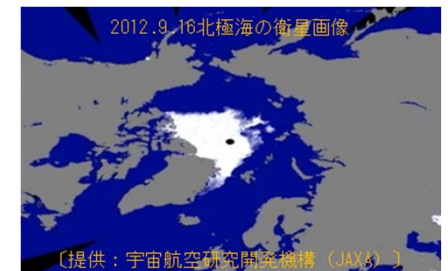
### 地殻構造調査

人工地震波の伝わり方を解析し、海底下の構造を把握

○北極気候変動研究プロジェクト(文部科学省)

6億円(6億円)

北極環境研究コンソーシアムの下、研究機関が連携・協力して調査研究を推進。平成26年度は、北極圏主要国への若手研究者派遣による人材交流・育成と国際共同研究の促進を図る。



【提供：宇宙航空研究開発機構（JAXA）】



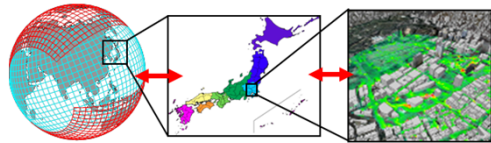
## 7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

### 【海洋基本計画】

- ・海洋及び地球並びにそれらに関連する分野の統合的な理解、解明など、新たな知のフロンティアの開拓に向けた科学技術基盤を構築するため、研究開発を推進
- ・水温等の基本要素の時系列データをリアルタイムに発信する定点観測ステーションや、海洋調査船、観測ブイ等による現場観測、衛星観測等を組み合わせた統合的な観測システムの開発を推進
- ・国、独立行政法人等が有する施設・設備等について、性能を十分に発揮できるように計画的に代替整備や老朽化対策等を進める 等

### ○気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省) 10億円(10億円)

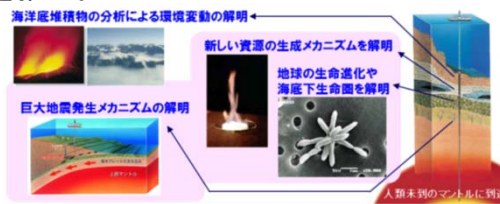
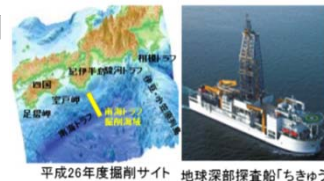
観測・予測データの収集からそれらのデータを解析処理するための共通プラットフォームの整備・運用を実施。また、具体的適応策の提示までを統合的・一体的に推進することで、温暖化に伴う環境変化への適応に関する研究開発を推進。



全球の気候変動予測データを地域規模の予測に活用するためのダウンスケーリング手法の開発

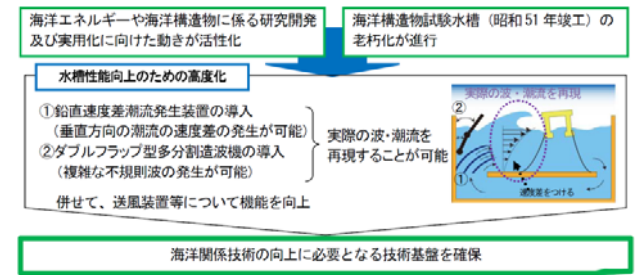
### ○深海地球ドリリング計画推進(文部科学省) 115億円(97億円)

地球深部探査船「ちきゅう」により海底を掘削し、得られた地質試料やデータにより、地球環境変動、地球内部の動的挙動等の解明に向けた研究を推進。



### ○海洋構築物に係る研究開発のための基盤強化(国土交通省) 4億円

・独立行政法人海上技術安全研究所が保有する国内最大の海洋構築物試験水槽について、実際の波・潮流を再現する等、水槽性能向上のための高度化を実施。



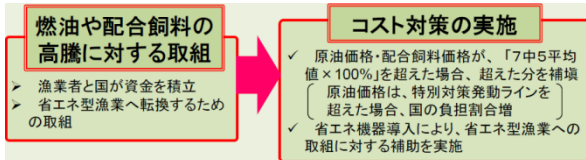
## 8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

【海洋基本計画】漁業においてはコストに占める燃油費の割合が高く、養殖業においてはコストに占める配合飼料費の割合が高いことから、燃油費及び配合飼料費の負担を軽減する価格高騰対策を適切に実施する 等

### ○漁業経営セーフティネット構築事業(農林水産省) 85億円(35億円)

漁業者と国の拠出により、燃油価格や配合飼料価格が急騰したときに補填金を交付(燃油については、原油価格が「漁業用燃油緊急特別対策」の発動ラインを超えた場合、上昇分の国の負担割合が増加)。

また、省エネ型漁業用機器設備の導入に必要な経費を助成。



【海洋基本計画】浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備や、洋上ロジスティックハブの実現に向け、必要な技術開発や人材育成、安全評価要件の策定、巨大な資源開発プロジェクトへの参入を実現する仕組みの検討等を実施 等

### ○海洋産業の戦略的育成のための総合対策(国土交通省) 20億円(12億円)

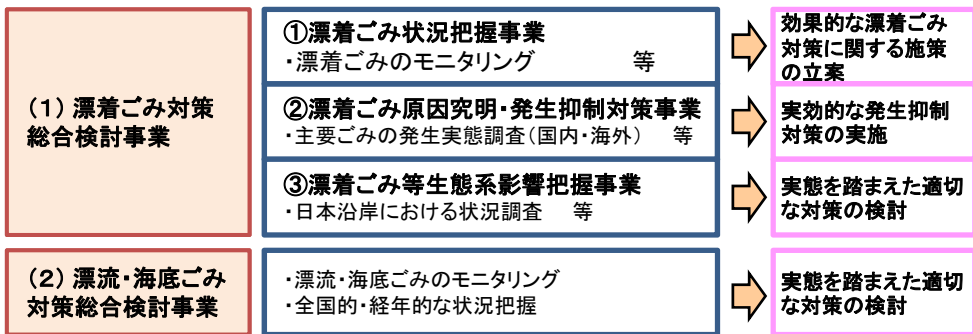
海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を推進するため、海洋資源開発関連技術の開発を支援するとともに、洋上ロジスティックハブやFLNGの安全要件策定のための調査研究を実施。



## 9. 沿岸域の総合的管理

【海洋基本計画】漂着ごみの全国的な分布状況や経年変化等を把握するためのモニタリング、主要漂着ごみの発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査等に取り組む 等

○漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省) 0.9億円(0.8億円)



## 10. 離島の保全等

【海洋基本計画】島嶼部の防衛態勢強化に係る事業を推進し、我が国周辺における情報収集・警戒監視及び安全確保を図り、各種事態生起時の対応に万全を期す 等

○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

155億円

与那国島への沿岸監視部隊の配置等  
沿岸監視部隊の配置に向け、付近を航行・飛行する艦船や航空機を沿岸から監視して各種兆候を早期に察知するための沿岸監視装置を取得。



初動担任部隊の新編に係る検討

南西諸島における災害を含む各種事態生起時の対応に万全を期すため、南西諸島において初動を担当する部隊の新編に係る基本構想を作成。

## 11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

【海洋基本計画】「マラッカ・シンガポール海峡協力メカニズム」の下で実施されるプロジェクトのうち、航行援助施設の整備に関する協力や、航行援助施設の維持管理に係る人材育成を推進 等

○マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(国土交通省) 0.3億円(0.3億円)

船舶の衝突などによって破損・消失し、早急な代替が必要な航行援助施設について、代替整備に係る事前調査を行う。また、沿岸国自身が自主的に既存の航行援助施設の維持管理できるようにするため、我が国による人材育成研修(キャパシティビルディング)を行う。



## 12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

【海洋基本計画】水産業及びその関連分野における人材を確保するため、将来の担い手の漁業への参入促進、実践的な専門教育の充実、女性の参画の促進等を図る 等

○水産分野における人材育成(農林水産省) 9億円(9億円)

